

「地域観光英語 (English for Regional Tourism)」 によるインバウンド観光の促進

愛媛大学 教育・学生支援機構 英語教育センター

副センター長 准教授 中山 晃



1. はじめに

愛媛県の観光資源や地域観光を扱った特集は本誌 ECPR でも幾度となく取り上げられており (Vol.26 や Vol.38 等)、産学官の連携が不可欠な今日の重要テーマと言える。実際に筆者の所属先である愛媛大学においても「地域・観光・資源」を扱った授業実践は、専門課程 (例えば社会共創学部) において、「地域活性化」や「観光と町づくり」等をキーワードに活発な教育・研究活動がなされている。このように、地域との接点に学びの重点が置かれる大学教育は、今日の潮流と言っても過言ではない。

近年、外国人観光客がわが国に訪れてくる旅行を意味する「インバウンド観光」という言葉が頻繁に使われるようになった。愛媛県においても、訪日外国人数の増加に伴い、外国人旅行者に対して「愛媛・松山の観光資源を英語で発信できる」人材育成の必要性が高まってきた。しかしながら、地域や観光資源についての授業と、語学である英語の授業は、それぞれ別々に開講されており、この2つをつなぐ科目はこれまで開講されてこなかった。そこで、この今日的課題に対応できるよう愛媛大学では、2018年度から松山大学との単位互換科目として「地域観光英語 (English for Regional Tourism)」を開講することになった。本稿では、その創設経緯と授業内容、今後の課題を報告する。

2. わが国の英語教育のこれまでとこれから

米国や英国、その他の国々において、英語が公用語あるいは第二言語として位置づけられ、日常的に使用されている環境での英語学習 (例えば、英語圏への留学や語学研修など) は、「第二言語としての英語 (English as a Second Language: ESL)」の学習と呼ばれ、その

学習効果は、一般に高いと考えられている。一方、わが国のように英語が生活言語として日常的に使用されていない、いわゆる「外国語としての英語 (English as a Foreign Language: EFL)」の学習環境においては、その目的が、例えば、「大学受験のため」や「資格を取るため」等、一時的ないしは限定的であり、その目的を達成した後の学習意欲の維持が困難となることがしばしば指摘されている。

このような日本の英語教育の現状において、明確な目的と使用場面を設定したプロジェクト型の英語教育が、グローバル人材育成の一側面となる語学力の向上に期待できる指導法として注目を集めている。日常生活や周辺のコミュニティ・環境など、学習者を取り巻く社会や文化的な文脈に即した現実的な設定に基づいて授業を設計すると、現実とのかい離も少なく、学習意欲も高まることが知られている。プロジェクト型の授業とは、図1で示しているように、従来の積み上げ型学習¹としての英語教育プログラムとは異なり、英語学習者自身が、「英語学習者」から「英語使用者 (Users of English)」として、自己意識を変容させられるようなプログラムである。

本稿で紹介する「地域観光英語」を、上記のプロジェクト型英語教育の枠組みで概観してみると、愛媛大学が位置する松山市は、松山城や道後温泉など有名な観光名所を有している地域である。身近に観光資源が豊富にあることを考えると、学習内容や状況設定の現実性・信憑性 (authenticity) という点において、この「地域観光英語」は、学習を促進しやすい環境にある高い教育効果が期待できる授業と言える。また、単位取得後あるいは卒業後に松山市及びその周辺の観光資源の海外発信、さらにはインバウンド観光の促進の一助となりうる人材の

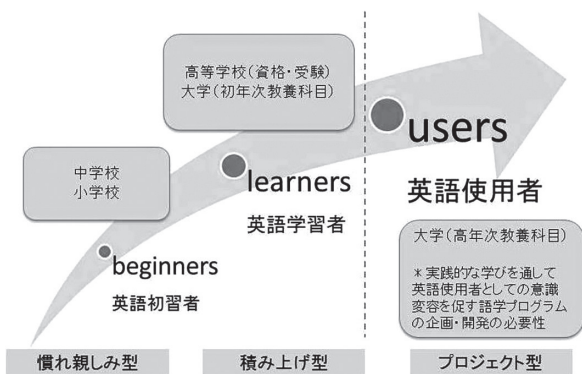


図1 連続体(スペクトラム)で考える英語学習のステージ

育成という地域社会への貢献につながる授業とも言えよう。

3. 経緯と実績

(1) 「準正課教育」としての英語での観光ガイドプロジェクト (2016年度の活動)

発端であるが、2016年11月に予定されていた国際学会 (2016年度日米教員養成協議会 会場：愛媛大学)

においてオプション・ツアーを学生主導で実現できないだろうかという要望から、学生による英語での観光ガイドプロジェクトが検討されることとなった。同学会の開催準備委員会が前年度(2015年度)に愛媛大学に設置されており、その委員会の会議において、翌年度の「愛媛大学・松山大学地域活性化促進連携事業：(1) 学生教育の活性化に関する事業」に応募し、地域に基盤を置く2つの大学に在籍する学生間の協働の学びと体験の場を提供するのはどうだろうかという提案がなされ、この観光ガイドプロジェクトがスタートすることとなった。具体的には、観光地プレゼンテーション(図2)や観光ガイド・ロールプレイ及び実地訓練(図3)を含む全6回の養成講座を通して、11月の同学会主催のオプション・ツアー(図4、図5)でのガイドに備えた。

準正課教育ということで、単位取得を目的としない講座であったにも関わらず、定員10名という枠に、60名を超す参加希望者が集まった。英語を実際に使用する講座に対するニーズは高く、英語を「英語の勉強」で終わらせない仕組みは、英語学習への意欲・関心の向上に結



図2 松山城や道後温泉に関する英語でのプレゼンテーション



図4 松山城ガイド実践：体験サポート①



図3 留学生に旅行者役を演じてもらうガイド訓練



図5 松山城ガイド実践：体験サポート②

びついていると言える。なお、この準正課教育として実施した英語で観光ガイドのプロジェクトについては、中山・寺嶋・川畑 (2018) にまとめられているので、詳細は割愛する。

(2) 英語での学生ボランティアガイド (2017年度の活動)

2016年度の実績の波及効果として、第31回宇宙技術及び科学の国際シンポジウム (International Symposium on Space Technology and Science: ISTS2017 会場: ひめぎんホール) の学生ボランティアガイドへの参加が挙げられる。前年度の観光ガイドプロジェクトに参加した学生を中心に、同シンポジウム期間中に地域の観光資源及び日本文化を紹介する学生ボランティアガイドに選ばれることとなった。具体的には、愛媛大学工学部機械工学科の教員との協働プロジェクトとして、世界約30カ国からの研究者が集う国際シンポジウムにボランティア学生として参加し、松山城ガイドや道後温泉周辺ガイドの他、日本文化の紹介コーナーにおいては、折り紙やけん玉の実演など、英語を使った活動を行った (図6、図7)。前年度のガイド実践と併せて、2度にわたる国



図6 学会会場内の学生ボランティア・デスク



図7 ガイドに出発する学生ボランティアと学会参加者

際会議での実践経験を踏まえ、英語使用のみならず、松山市の観光資源に対する理解とその周知の重要性を、身をもって知ることができたのではないと思われる。

4. 正課教育としての共通教育発展科目「地域観光英語」の創設

(1) 目的及び概要

2016~2017年度までの実績で得た知見を踏まえ、高等教育における、学習者が「英語を学ぶ」という意識を超えて、学習者自身が「英語を使用している」と意識できる英語科目の企画・開発を検討するに至った。準正課教育とは異なり、単位取得が可能な正課教育の枠組みで、愛媛大学と松山大学の単位互換科目とし、両大学の学生のニーズに広く対応することのできる「地域観光英語」を創設した (図8)。授業の特徴として、在学中に使用できる名称として「学生ボランティアガイド (英語)」の付与の他、地域の観光資源の理解と高度な英語運用能力の涵養を目的としている。

<p>共通教育科目「地域観光英語」(2単位) 平成28年度愛媛大学・松山大学地域活性化促進連携事業成果に基づく 【授業の目的(概要)】 愛媛大学と松山大学の連携により共同開設の科目を創設することで、高度な英語運用能力を持って、地域で活躍できる人材の育成を図る！</p>		
<p>視点① ⇒ 高度な英語運用能力を持ち、地域の観光資源の解説と発信を担う、学生ボランティア観光ガイドの育成</p> <p>視点② ⇒ 英語を使ったプロジェクトに対する両大生の高いニーズに対応 (平成28年度愛媛大学・松山大学地域活性化連携事業にて、募集定員10名の枠に30名が応募！)</p> <p>視点③ ⇒ 愛媛大学と松山大学の連携強化の促進 (互換可能科目の増加とスムーズな単位認定)</p>		
<p>【ステージ】 愛媛県、特に中予地域の観光資源の現状と課題を知る (講義) オムニバス形式として、各分野における観光資源(地元自治体等からの協力)のゲストスピーカーを招聘し、地域観光資源についての学生の理解を促す。</p> <p>ステージII 観光英語に関する知識の習得と英語表現運用能力の向上 (演習) 主に愛媛大学・松山大学の教員が担当し、学生の観光英語の運用能力の向上を図り、高度な英語運用能力を身に付けるの育成を図る。(16年授業)</p> <p>ステージIII 英語による観光ガイド実践 (課題解決型実践) 自治体や松山観光コンベンション協会の協力を得、国際学会をはじめとする海外からの参加者(外国人)を対象とした実践を行う。卒業後の就職活動、愛媛県・松山県での観光ガイドの実践を目指す。</p> <p>【3つの特徴】 各ステージでの両大生同士のコラボレーション(学び)を踏まえ、次のようなことが可能となります。 特徴① ⇒ 愛媛県、特に中予地域の地域観光資源の現状と課題を、詳しく理解し、観光ガイドの実践に生かすことができるようになります。 特徴② ⇒ 観光ガイドに必要な高度な英語運用能力を身に付けることができます。 特徴③ ⇒ 実習の場で、課題解決型の実習を行う。「地域観光英語」(原称)の単位を取得することと同時に、「学生ボランティア観光ガイド(英語)」(原称)の名称が付与され、地域のボランティアガイドとして活躍できるようになります！</p>		<p>【試行的期間中に限る】学生の履修スケジュール</p> <p>平成30年8月上旬 周知開始</p> <p>8月中旬 募集開始</p> <p>8月下旬 受講希望者・決定</p> <p>9月上旬 受講手続き・事前講習開始</p> <p>9月下旬 正式・履修登録(英語SS)</p> <p>10月上旬 授業開始</p> <p>10月下旬 観光英語実践</p> <p>平成31年2月上旬 レポート提出</p> <p>2月中旬 単位認定・名簿付与</p>

図8 「地域観光英語」授業案内 (概要)

準正課教育として実施した2016~2017年度の取り組みで得られた課題は、観光資源の現状について十分に学ぶ機会がなかったため、求められている英語力と観光に関する知識に関連性を見出せず、地域が抱える課題解決という視点が抜け落ちていたということが挙げられる。この課題を克服するために、「地域観光英語」では、自治体をはじめとする観光産業政策にかかわっている方々や既に英語での観光ガイドとして活躍されているボランティア団体との協力関係を構築するところからス

スタートし、地元松山の方々とのコラボレーション授業を展開することにした。

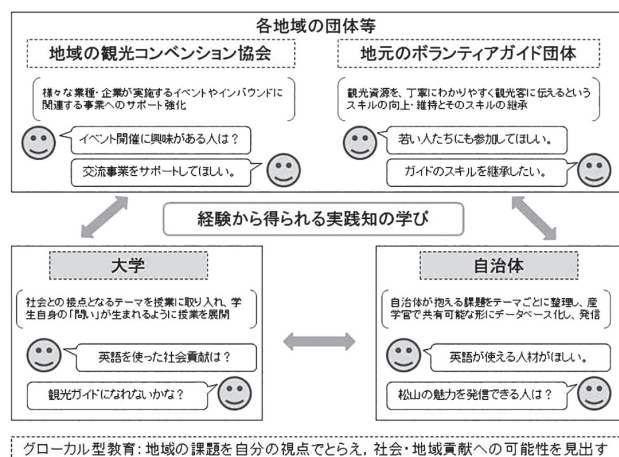


図9 グローカル志向の英語教育を支えるスキーム

地域とのコラボレーション、すなわち外部人材の活用を伴う授業形態は、いわゆる「グローバル型教育」という言葉で表されるスキームに当てはめることができる。図9のようなスキームの上に成り立つよう英語教育のカリキュラムをデザインする必要があり、地域の課題を自分の視点でとらえ、そこに何らかの社会との接点を、「問い」という形で見出し、その問いに学生が答える形で社会や地域に貢献できるように、様々なニーズのマッチングを含めて、授業を展開する必要があるということである。

今回の「地域観光英語」の授業であれば、地元松山の自治体が抱える課題に対して、どういった英語力を持った人材が必要なのかという人材育成の課題を見極め、地元のニーズに合わせた英語力を涵養するための授業デザインを考える必要があるということである。また、地域の各団体との連携という点については、地元の観光コンベンション協会が行っているイベントへの参加（フィールド・ワークとしてのボランティアガイド）や地元のベテランの観光ガイドの方々との実践を通して、経験を通して得られる実践知の学びを促進することが重要である。なお、地元のベテランの方々との協働においては、ガイドスキルの継承など、持続可能な観光ガイドの人材育成としての取り組みとしても見ることができよう。

(2) 松山観光コンベンション協会との連携

本授業に参加した学生には、愛媛県外や中予地域以外の出身者も多く、また、中予地域出身であっても松山城を訪れたことがなかったり、道後温泉に入ったりしたことがない学生もいた。このような参加学生の観光資源についての知識が十分でないという現状を踏まえて、地域観光についての課題学習を授業に取り入れることにした。そこで、松山観光コンベンション協会の協力を得て、「いつか ゆったり 松山へ」と題した松山における観光資源とその現状について講演を行っていただいた。特に松山におけるインバウンドの状況など、外国人観光客の誘致に関する取り組みや各種イベント情報などについて詳しく学ぶ機会を設けた（図10参照）。本講演に参加した学生からのコメントとしては、「生まれも育ちもずっと愛媛だからこそ観光の視点で愛媛を見たことがなかったので、改めて地元を振り返るいい機会となりました。（法文学部・4回生）」や「私は松山出身であるので、今日のお話はとても興味深かったです。松山出身と言ってもまだまだ知らない地域や観光資源もあるので、今後積極的に体験したり地域に赴いていきたいと思いました。（法文学部3回生）」など、県内出身学生に地元を異なる視点で捉えさせる良い機会となったようである。



図10 松山観光コンベンション協会による講演の様子

(3) 愛媛SGGクラブとの連携

愛媛SGG (Systematized Goodwill Guide) クラブとは、そのクラブの会員が有している外国語及びその他の知識と経験を生かし、地域を訪れたり、居住したりする外国人に対し、善意通訳の精神を持って接し、国際交流活動の促進に貢献することを目的としたボランティア団体

である(図11、図12)。英語での松山の観光ガイドについては、豊富な知識と経験を有するベテランの方々と構成されるボランティア団体であり、意欲はあるが実践経験の乏しい学生にとっての身近で頼もしい先生と言える。

このように既に英語での観光ガイドとして活躍されている地元の方々との協働は、授業で学んでいることと社会との接点という観点から捉え直すと、特に有意義な取り組みと思われる。授業で学んだ英語表現をどのような場面・シチュエーションで使用するのか、話し出すタイミング、話すスピード等、英語表現そのものの知識よりも、コミュニケーションの手段として、ガイド内容やガイドとしての語りかけの方法など、相手への意識や配慮(awareness to others)を念頭に置いた全般的な英語力の向上は、前述した教室内での学習、すなわち積み上げ型の英語学習からは得ることができない「経験から得られる実践知の学び」の英語教育における良いモデルケースと言えよう。

(4) 松山市観光・国際交流課との連携

大型クルーズ船・ダイヤモンド・プリンセス号の松山港への寄港に伴う、乗船客に対する案内ボランティアを、2019年(令和元年)5月21日(火)と6月3日(月)の2日間にわたって実施した。これは、松山市役所からの依頼に基づいて行われたボランティアであったが、前年度開講の「地域観光英語」の授業を受講した学生の実践の場として、有意義な活動となった。学生の役割としては、松山城ロープウェイへとつづく大街道商店街入り口交差点において、公共交通機関を利用して市内に散策に出掛けてきた乗船客に対しての英語での道案内(図13)と、道後温泉駅前での道案内(図14)であった。

松山市から貸与された「STAFF」と書かれたビブを着用し、かつ正式なボランティアとしてのネームタグを身に付けて活動していたので乗船客の方々は学生に安心して声をかけることができたようである。ボランティアに参加した学生からは、入念に準備していたガイドの英



図11 伊佐庭如矢の紙芝居の様子



図13 大街道前での道案内



図12 道後温泉周辺ガイドの様子



図14 道後温泉駅前での道案内

語表現・案内だけでなく、「何の勉強をしているのか?」とか、「なぜボランティアに参加しているのか?」といった質問をされたので、観光の話の他、一般的な会話でも盛り上がったとの感想があった。観光客(乗船客)の方々は、観光案内だけでなく、訪れた地域の人々との一般的な話題も楽しみにしているということのようである。このような体験は、「英語」を大学受験科目の一つと捉えて勉強してきた大学生にとっては、新鮮な体験であり、こうした実際の使用場面のある授業スタイルは、今後の英語教育に大きな示唆を与えてくれるものと考えている。

5. まとめ

本稿では、大学の英語教育の一環として、地域の観光資源について英語で学び、発信するという「地域観光英語 (English for Regional Tourism)」の授業内容を、その創設過程から初年度の実施内容までを時系列にまとめた。グローバル型の英語教育モデルとして、かつ発信型の英語教育のモデルとして、一つの有望なケーススタディを紹介できたのではないだろうか。

2002年(平成14年)に「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想の策定について」というアクションプラン(文部科学省)が示されてから17年が経つが、果たして地域政策の一環として、英語が使える地域の人材育成はどの程度進んだのであろうか。地域活性化につながる大学教育というテーマに、英語教育が果たすことができる役割は、地域に点在する様々なニーズとの効果的なマッチングとコラボレーションによって見出すことができるのかもしれない。

従来型の積み上げ式の英語学習を否定するものではないが、試験で問われる公平性や客観性という概念にとらわれすぎて、地域や社会のニーズに基づいた具体的な使用場面を想定した英語教育実践(実践に対する評価も含む)がまだ少ないように思われる。グローバル型教育というキーワードの下、英語教育のカリキュラムデザイン、そしてそのカリキュラムを構成する個々の授業デザインを、地域のニーズという視点も取り入れて、再構築する必要があるかもしれない。地域観光英語の普及を通して、学生がガイドとして活動するとともに、自分の住む地域についてより詳しく理解し、また自身の住んでい

る街への興味・関心が高まることで、ローカル・コミュニティの課題を自分自身の課題と捉えられるようになり、結果としてそのことが、直接的にでも、間接的にも地域の活性化につながることを期待している。

6. 善意通訳普及運動

現在、日本政府観光局(JNTO)は、訪日外国人旅行者が国内各地を安心して旅行できる環境整備の一環として言語障壁の緩和に向けた「善意通訳普及運動」を提唱、推進している。善意通訳とは、例えば、市内にある駅や、公共交通機関の車中などで言葉が通じず困っている外国人旅行者を見かけた際に、自身の語学力を活かして積極的に手助けする等、外国人旅行者の言葉の上での困難や不便の解消をめざすボランティア活動を意味する(JNTOのHPを参照)。「地域観光英語」の授業で協力を要請した「愛媛SGGクラブ」は、この「善意通訳普及運動」の一環として組織・活動されており、今後一層の活動の広がりが期待されている団体である。なお、有償で観光案内やガイドをする場合には、国家試験である「全国通訳案内士試験」に合格し、その資格を持って活動しなければならないが、無償でのボランティア活動ならば、その制限はない。学生が授業の一環として観光案内を行ったり、地元のSGGクラブの方々と一緒にガイド活動を行ったりすることを考えると、このJNTOが推奨する「善意通訳普及運動」は、大学英語教育とローカル・コミュニティをつなぐ効率的な制度と言える。将来的には、大学時代のボランティア活動としての英語での観光案内の経験を基に、仕事として通訳案内士に挑戦するというステップアップにつなげることも可能であろう。

7. 今後の予定

新たな試みとして2019年度(令和元年度)後学期の「地域観光英語」では、「地域との協働による高等学校教育改革推進事業(グローバル型)」で採択を受けた愛媛県立松山東高等学校とのコラボレーションを企画している。具体的には、同校の課題研究授業と並行して「地域観光英語」を実施し、海外からの観光客をどのようにおもてなしするべきか、グローバルな視点を持ってコミュニティを支えられる人材育成を検討中である。高大接続

という高等教育における課題と地域との接点を持ったグローバル型教育をつなぐ先導的な実践事例として、丁寧に実施したい。さらに、2020年（令和2年）の3月末には、再度、松山港にダイヤモンド・プリンセスが寄港予定である。そこでの案内や観光ガイド活動に向けて、目下、「地域観光英語」の授業内容を更新中である。前回の寄港でのガイド活動の反省を踏まえ、ボランティアガイドとしての英語力と振る舞いを向上させられるように授業を展開したい。

【脚注】

- 1 積み上げ型の学習：例えば、比較的平易な内容の英単語や文法事項から順番に語数を増やし、複雑な文法事項の学習へと、英語の「基礎」とされる知識を少しずつ積み上げて、英語力を付けて行くというスタイルである。一見、丁寧に学習方法、あるいは（教師目線からは）指導法のようにも思えるが、そうした積み上げ型の英語力には、英語を実際に言葉の伝達手段として使用する場面において大きな弱点がある。それは、試験で試される形式の英語の知識があるだけで、その知識をうまく活用できないという現象である。すなわち、英語で何かを行うあるいは伝えるという訓練がなされていないため、積み上げた知識と実際に任意の状況で必要とされる英語力（単語力や表現力、文法知識）が結びつかず、結局のところ、英語が使える人材とはならないということである。

【引用】

- 中山 晃・寺嶋健史・川畑由美子（2018）. 「課外授業『観光英語』の開発とその実践」『大学教育実践ジャーナル』（16）61-67.

Profile 中山 晃（なかやま あきら）

愛媛大学 教育・学生支援機構 英語教育センター 副センター長
准教授

1973年茨城県水海道市（現・常総市）生まれ。2006年6月国際基督教大学大学院教育学研究科（教育方法学専攻）修了、博士（教育学）。2003年4月足利工業大学（現・足利大学）工学部共通課程講師、2007年4月同大学准教授を経て、現職。2017年から副センター長。学校心理士（日本学校心理士会愛媛支部・支部長）。

専門は、英語教育。その他、特別支援教育の視点を取り入れた英語教育やICTを活用した英語教育、プロジェクト型英語教育に関する実践的な教育研究を行っている。